

(法第 28 条第 1 項関係「前事業年度の事業報告書」)

令和 4 年度の事業報告書

令和 4 年 4 月 1 日から令和 5 年 3 月 31 日まで

特定非営利活動法人 I.win

1 事業の成果

今年度の実施事業は、前年度の事業結果をふまえ、引き続き、障害福祉サービス事業及び一般・特定計画相談支援事業を行った。障がい者に生活訓練や就労作業訓練の場所の提供を行い、見守りと生活活動の指導相談支援を行うこと、障がい者に集団生活を過ごす場所を提供し、社会性をはぐくみ、さらに自立する機会を図った。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名 (定款に記載した事業)	具体的な事業内容	(A) 当該事業の実施日時 (B) 当該事業の実施場所 (C) 従事者の人数	(D) 受益対象者の範囲 (E) 人数	事業費の金額(単位：千円)
①フリースクール事業	不登校・引きこもり等に対し、学校教育の枠にとられない学びの場・居場所作りとして個々の対応を目指した活動を行う。	本事業年度は実施しなかった。	—	—
②フリースペース事業	人間関係のストレス等悪条件が重なることで生きづらさを感じる人々(SNEP等)、また、福祉サービスを利用される人々が集う場が精神的な拠り所となる場所となるような活動を行う。	本事業年度は実施しなかった。	—	—
③障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービス事業	就労継続支援 B 型事業 障害者が利用契約に基づき、支援者とともに飲食店及びバックヤードの作業や竹細工等軽作業の就労を通し円滑な運営を行うことで、就労意欲が向上するようサポートする事業	(A) 各月の日数-8 日 (B) 別府市若草町 9 番 9 号 (C) 6 名	(D) 障がい者 (E) 20 名	51,682 千円
	共同生活援助事業 日中に就労又は就労継続支援等のサービスを利用している介護の必要のない知的・精神障害者が対象で、共同生活を営む住居において家事、食事、相談などの支援を行う。	本事業年度は実施しなかった。	—	—

④障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定一般相談支援事業	地域移行支援・地域定着支援・計画相談支援事業 当該利用者の移行適性、障害の特性その他の状況及びその置かれている環境に応じて、適切かつ効果的に供与する。	本事業年度は実施しなかった。	—	—
⑤障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定特定相談支援事業	当該利用者の相談に応じ、障害福祉サービスを利用する前にサービス等利用計画を作成し、一定期間ごとにモニタリングを行う等の支援を行う。	本事業年度は実施しなかった。	—	—
⑥障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく地域生活支援事業	移動支援事業 移動支援を実施することにより社会生活上必要不可欠な外出及び余暇活動等の社会参加のための外出の際の移動を支援する	本事業年度は実施しなかった。	—	—
⑦児童福祉法に基づく指定障害児通所事業	障害児通所事業 学校に通学中の障害児に対して、放課後や夏休み等の長期休暇中において生活能力向上のための訓練等を提供する。	本事業年度は実施しなかった。	—	—
⑧児童福祉法に基づく指定障害児相談事業	障害児相談支援事業 障がい児または障がい児の保護者の意思並びに人格を尊重し、常に当該障がい児等の立場にたって、供与する。	本事業年度は実施しなかった。	—	—
⑨介護保険法に基づく指定居宅介護事業	居宅介護支援事業 居宅サービス等の適切な利用等を行うことができるようサービス利用計画の作成及び相談を行う。	本事業年度は実施しなかった。	—	—
⑩介護保険法に基づく指定訪問介護事業	訪問介護事業 要介護者を居宅において入浴排泄食事等の日常生活の世話をを行う。	本事業年度は実施しなかった。	—	—
⑪介護保険法に基づく指定介護予防訪問介護事業	介護予防訪問介護事業 要支援者を居宅において入浴排泄食事等の日常生活の世話をを行う。	本事業年度は実施しなかった。	—	—

⑫介護保険法に基づく指定訪問看護事業	訪問看護事業 看護師などが居宅を訪問し、主治医の指示や連携により行う看護（療養上の世話又は必要な診療の補助）	本事業年度は実施しなかった。	—	—
⑬介護保険法に基づく指定介護予防訪問看護事業	介護予防訪問看護事業 医師の指示に基づき、看護師等が利用者の居宅を訪問し、健康チェック、療養上の世話または必要な診療の補助を行う。	本事業年度は実施しなかった。	—	—
⑭その他上記の目的を達成するために必要な事業		本事業年度は実施しなかった。	—	—

(2) その他の事業

事業名 (定款に記載した事業)	具体的な事業内容	(A) 当該事業の実施日時 (B) 当該事業の実施場所 (C) 従事者の人数	事業費の金額 (単位：千円)
	実施しなかった。		

(備考)

- 1 2は、(1)には特定非営利活動に係る事業、(2)にはその他の事業について区分を明らかにして記載する。
- 2 2(2)には、定款上「その他の事業」に関する事項を定めているものの、当該事業年度にその他の事業を実施しなかった場合、「実施しなかった」と記載する。

(法第28条第1項「前事業年度の計算書類（活動計算書）」)

令和4年度 活動計算書

令和 4年 4月 1日から 令和 5年 3月 31日まで

特定非営利活動法人 I. win

(単位：円)

科目	金額		
I 経常収益			
1 事業収益			
B型就労支援	40,817,770		
作業収入	12,562,480	53,380,250	
2 その他収益			
受取利息	83		
雑収益	634,097	634,180	
経常収益計			54,014,430
II 経常費用			
1 事業費			
(1) 人件費			
給料手当	12,542,323		
利用者工賃	10,260,850		
賃金	1,974,007		
法定福利費	422,107		
通勤費	163,350		
福利厚生費	363,753		
従業員賞与	1,400,000		
人件費計	27,126,390		
(2) その他経費			
期首棚卸高	275,531		
仕入高	5,135,596		
合計	5,411,127		
期末棚卸高	-340,224		
売上原価	5,070,903		
会議費	3,800		
車両費	868,004		
通信運搬費	135,627		
消耗品費	1,624,886		
広告宣伝費	56,100		
修繕費	280,708		
水道光熱費	2,026,719		
地代家賃	8,000,000		
賃借料	2,839,265		
減価償却費	1,329,744		
保険料	423,860		
諸会費	28,000		
租税公課	494,800		
図書研修費	42,370		
接待交際費	112,396		
支払手数料	890,409		
支払寄附金	19,000		
支払利息	118		
雑費	309,260		
その他経費計	24,555,969		
事業費計		51,682,359	
2 管理費			
(1) 人件費			
役員報酬	4,201,000		
法定福利費	648,204		
福利厚生費	128,700		
人件費計	4,977,904		
(2) その他経費			
修繕費	29,700		
地代家賃	121,600		
減価償却費	354,809		
保険料	59,736		
租税公課	23,900		
支払手数料	52,250		
支払利息	270,763		
雑費	115,740		
その他経費計	1,028,498		
管理費計		6,006,402	
経常費用計			57,688,761
当期経常増減額			-3,674,331
III 経常外収益			
経常外収益計			0
IV 経常外費用			
経常外費用計			0
税引前当期正味財産増減額			-3,674,331
法人税、住民税及び事業税			0
当期正味財産増減額			-3,674,331
前期繰越正味財産額			7,631,408
次期繰越正味財産額			3,957,077

(法第28条第1項「前事業年度の計算書類（貸借対照表）」)

令和4年度 貸借対照表

令和5年3月31日現在

特定非営利活動法人 I.win

(単位：円)

科目	金額	
I 資産の部		
1 流動資産		
現金預金	7,385,290	
手元現金	917,054	
普通預金	6,468,236	
売掛金	366,160	
未収金	6,593,440	
大分県国保連合会事業未収金	6,593,440	
棚卸資産	365,444	
短期貸付金	66,860	
前払費用	59,835	
流動資産合計		14,837,029
2 固定資産		
(1) 有形固定資産		
建物	6,636,475	
構築物	297,000	
車両運搬具	1	
神器備品	1,228,627	
土地	650,460	
建物付属設備	7,141,399	
一括償却資産	117,194	
有形固定資産計	16,071,156	
(2) 無形固定資産		
無形固定資産計	0	
(3) 投資その他の資産		
預託金	6,750	
長期前払費用	11,000	
投資その他の資産計	17,750	
固定資産合計		16,088,906
資産合計		30,925,935
II 負債の部		
1 流動負債		
買掛金	246,522	
短期借入金	0	
未払金	7,984,387	
未払法人税等	0	
未払消費税等	425,100	
預り金	69,249	
流動負債合計		8,725,258
2 固定負債		
長期借入金	17,882,200	
長期末払金	361,400	
固定負債合計		18,243,600
負債合計		26,968,858
III 正味財産の部		
前期繰越正味財産	7,631,408	
当期正味財産増減額	△ 3,674,331	
正味財産合計		3,957,077
負債及び正味財産合計		30,925,935

(法第28条第1項「前事業年度の財産目録」)

令和4年度 財産目録
令和5年 3月31日現在

特定非営利活動法人 I.win
(単位:円)

科目	金額	
I 資産の部		
1 流動資産		
現金預金	7,385,290	
手元現金	917,054	
普通預金	6,468,236	
売掛金	366,160	
未収金	6,593,440	
大分県国保連合会事業未収金	6,593,440	
棚卸資産	365,444	
短期貸付金	66,860	
前払費用	59,835	
立替金	0	
流動資産合計		14,837,029
2 固定資産		
(1) 有形固定資産		
建物	6,636,475	
構築物	297,000	
車両運搬具	1	
神器備品	1,228,627	
土地	650,460	
建物付属設備	7,141,399	
建一括償却資産	117,194	
有形固定資産計	16,071,156	
(2) 無形固定資産		
無形固定資産計	0	
(3) 投資その他の資産		
預託金	6,750	
長期前払費用	11,000	
投資その他の資産計	17,750	
固定資産合計		16,088,906
資産合計		30,925,935
II 負債の部		
1 流動負債		
買掛金	246,522	
短期借入金	0	
未払金	7,984,387	
未払法人税等	0	
未払消費税等	425,100	
預り金	69,249	
流動負債合計		8,725,258
2 固定負債		
長期借入金	17,882,200	
長期未払金	361,400	
固定負債合計		18,243,600
負債合計		26,968,858
正味財産		3,957,077